

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年3月29日

【事業年度】 第33期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 サイレックス・テクノロジー株式会社

【英訳名】 silex technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河野 剛 士

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市小阪本町一丁目6番20号

【電話番号】 06-6730-3751

【事務連絡者氏名】 執行役管理本部長 情報開示担当 播磨 信 介

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市小阪本町一丁目6番20号

【電話番号】 06-6730-3751

【事務連絡者氏名】 執行役管理本部長 情報開示担当 播磨 信 介

【縦覧に供する場所】 サイレックス・テクノロジー株式会社 東京本部
(東京都港区芝五丁目31番19号(田町全日空ビル))
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成13年12月	第30期 平成14年12月	第31期 平成15年12月	第32期 平成16年12月	第33期 平成17年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,753,242	3,896,822	4,642,765	5,162,890	4,774,090
経常利益 (千円)	237,401	313,763	411,079	758,958	560,055
当期純利益 (千円)	129,354	170,370	214,471	404,660	276,859
純資産額 (千円)	1,544,147	1,710,824	2,441,222	3,878,622	4,119,691
総資産額 (千円)	3,384,972	3,461,910	3,864,194	5,383,543	5,811,229
1株当たり純資産額 (円)	4,313.26	4,592.81	244,591.14	115,607.23	118,921.89
1株当たり当期純利益 (円)	361.32	469.84	21,591.66	12,764.09	8,218.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			19,407.69	12,054.58	7,812.50
自己資本比率 (%)	45.6	49.4	63.2	72.0	70.9
自己資本利益率 (%)	8.7	10.5	10.3	12.8	6.9
株価収益率 (倍)			34.0	23.1	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,440	421,151	301,284	692,702	138,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,950	90,907	4,448	37,300	1,471,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,822	233,436	329,923	838,765	261,093
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	476,538	567,721	588,736	2,083,262	1,042,793
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	160 (27)	162 (28)	173 (23)	194 (26)	237 (28)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,754,553	3,899,403	4,628,965	5,139,046	4,665,381
経常利益 (千円)	233,297	319,025	412,913	765,054	637,707
当期純利益 (千円)	125,349	175,239	214,782	409,911	359,747
資本金 (千円)	620,000	643,925	883,675	1,450,207	1,480,372
発行済株式総数 (株)	358,000	372,500	9,850	33,550	34,642
純資産額 (千円)	1,546,457	1,723,256	2,458,724	3,901,638	4,192,888
総資産額 (千円)	3,397,169	3,491,649	3,905,013	5,436,977	5,716,457
1株当たり純資産額 (円)	4,319.71	4,626.19	246,368.00	116,293.24	121,034.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	85.00 ()	120.00 ()	6,500.00 ()	3,900.00 ()	3,900.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	350.13	483.27	21,628.53	12,929.73	10,679.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			19,440.83	12,211.00	10,151.46
自己資本比率 (%)	45.5	49.4	63.0	71.8	73.3
自己資本利益率 (%)	8.4	10.7	10.3	12.9	8.9
株価収益率 (倍)			34.0	22.8	31.3
配当性向 (%)	24.3	24.8	30.1	30.2	36.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	153 (27)	149 (28)	155 (23)	169 (26)	182 (28)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成14年9月7日付けをもって有償第三者割当14,500株の増資を実施しております。

3 第31期の1株当たり配当額には創立30周年及び上場記念配当1,000円を含んでおります。

- 4 第29期及び第30期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高が、また第30期はストック・オプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は、非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 第29期及び第30期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 平成15年5月1日付けをもって普通株式50株を1株への併合を行っております。
- 9 平成15年6月5日付けをもって新株引受権付社債の新株引受権が全額行使されたことにより発行済株式総数は1,000株増加し、8,450株となっております。また同新株引受権の行使により資本金は61,250千円増加し、705,175千円となっております。
- 10 平成15年9月12日付けをもって公募増資を行ったことにより発行済株式総数は1,400株増加し、9,850株となっております。また公募増資により資本金は178,500千円増加し、883,675千円となっております。
- 11 平成16年2月20日付けをもって普通株式1株を3株への株式分割を行っております。
- 12 平成16年6月18日付けをもって公募増資を行ったことにより発行済株式総数は4,000株増加し、33,550株となっております。また公募増資により資本金は566,532千円増加し、1,450,207千円となっております。
- 13 委員会等設置会社への移行に伴い、第32期から役員賞与については発生時に費用処理しております。

2 【沿革】

昭和48年 9月	業種別基幹系ソフトウェアの開発及び汎用コンピュータACOSによる卸小売業向情報処理サービスを提供することを目的として、東大阪市小阪本町にタスサービス株式会社を資本金200万円で設立
昭和52年 6月	コンピュータ開発事業(現情報機器事業)の開始
昭和56年 2月	日本コンピュータ工業株式会社に社名変更
昭和59年 3月	開発から試作、量産までを一貫して行うテクニカルセンター(高井田工場)が完成
昭和59年11月	関東地区の販売代理店であったタスデック株式会社の営業権を譲り受け、当社東京支社として開設
昭和60年 1月	株式会社日本システムウェアを吸収合併し、情報処理サービス事業を拡張
昭和62年 2月	当社の開発、製造業務以外の周辺業務を手掛ける会社としてジェイ・シー・アイ・サービス株式会社を設立
昭和62年 7月	HP-GL、PCPR201対応レーザプロッタ「LP4123」をリリース、プリンタ開発事業を開始
平成 2年 4月	UNIX対応外付型プリントサーバ1号機を開発
平成 3年 4月	本社事務所を東大阪市小阪本町(現所在地)に移転
平成 3年 5月	UNIX対応外付型プリントサーバ「JC-CONNECT 101」を開発、ネットワーク周辺機器事業開始
平成 5年12月	情報処理サービス事業より撤退
平成 7年 1月	米国サンノゼオフィスを開設
平成10年10月	ISO9002認証取得
平成11年 5月	英国ロンドンオフィスを開設
平成11年 6月	中国北京オフィスを開設
平成12年 1月	指紋認証によるバイオメトリクス事業開始
平成12年 5月	ロンドンオフィスをドイツに移転し、ヨーロッパ現地法人 Japan Computer Industry Europe GmbH(現連結子会社)を設立
平成12年 6月	中国北京オフィスを現地法人化し、中国現地法人 北京捷希凱ネットワーク技術有限公司(現連結子会社)を設立
平成14年 1月	ISO9001/2000認証取得
平成14年 3月	米国サンノゼオフィスを現地法人化し、ソルトレイクシティに米国現地法人 silex technology america, Inc.(現連結子会社)を設立
平成14年 4月	サイレックス・テクノロジー株式会社(silex technology, Inc.)へ社名変更、同時にヨーロッパ現地法人をsilex technology europe GmbH、中国現地法人の北京捷希凱ネットワーク技術有限公司の英文社名をsilex technology beijing, Inc.へ変更、米国法人と合わせ海外現地法人の社名をsilexグループとして統一
平成14年 6月	当社の所有するジェイ・シー・アイ・サービス株式会社の全株式を第三者へ売却、当社の取締役兼務を解消し非子会社化する
平成15年 9月	JASDAQ市場に上場
平成16年 3月	ISO14001認証取得
平成16年 4月	USBデバイスサーバを開発(国内ではマルチファンクションプリントサーバとして販売開始)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 6月	Precise Biometrics AB社との提携関係を強化し、資本参加
平成17年 9月	次世代無線通信技術「UWB」対応の無線XGAソリューション開発を発表
平成17年12月	米国現地法人silex technology america, Inc.(現連結子会社)により、米国TROY Group, Inc. ワイヤレス部門の営業を譲受ける

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(サイレックス・テクノロジー株式会社)及び連結子会社3社により構成されております。

当社グループの中心的な事業は、プリントサーバ(注1)、USBデバイスサーバ(注2)に代表されるネットワーク技術を応用した周辺機器の開発を手掛けるConnectivity & Wireless solution事業及び指紋解析照合技術を応用したシステムの開発を手がけるBiometrics Authentication solution 事業となっております。

なお、当連結会計年度より、製品系列別の事業活動の状況をより明確に表示するため、従来、情報機器事業に含めていた各種指紋認証装置を分離し、Biometrics Authentication solution事業といたしました。また、従来、ペリフェラルプロダクツ部門としていた事業についてはより実状に合わせるために、Connectivity & Wireless solution事業と名称を変更いたしました。さらに、両部門に含まれない事業についてはその他事業として分離いたしました。

連結子会社である米国現地法人のsilex technology america, Inc. ドイツ現地法人のsilex technology europe GmbH及び中国現地法人の北京捷希凱網絡技術有限公司(silex technology beijing, Inc.)は、各地域における当社製品の販売及び技術サポートを行う会社として設立し活動しております。

Connectivity & Wireless solution事業

当社グループは、異なるメーカーのコンピュータやプリンタが存在するオフィスなどのネットワーク環境において、様々な機器間の接続を実現するネットワーク製品を開発しております。プリントサーバはそのもっとも代表的な製品であり、プリンタメーカー各社の拡張インタフェース(注3)に合わせた内蔵型プリントサーバは、多くのプリンタメーカーや複写機・複合機メーカーに採用されている他、外付型プリントサーバはメーカーを問わず多くのプリンタに対応し、サイレックスブランドのプリントサーバシリーズとして代理店を中心に販売しております。また、当社グループのネットワーク技術はプリンタに移植することが可能であり、組込み型のネットワークソフトウェアとしても提供しております。

近年では「USBデバイスサーバ」を開発し、プリンタに限らずUSBポートが搭載されている様々な機器をネットワーク上で共有することを可能にいたしました。

Wirelessという面では、ネットワークの無線化の流れに乗り、802.11系(注4)対応製品の開発を無線モジュールの内製を含め積極的に進めております。また、次世代の無線規格としてUWB(注5)技術の研究開発にいち早く着手しております。さらに、米国TROY Group, Inc.のワイヤレス部門の営業譲受けに伴いBluetooth対応製品を製品ラインに加え、ネットワーク・テクノロジーの世界をひろげています。

Biometrics Authentication solution 事業

当社グループは、発展する高度情報技術社会での個人情報に対するセキュリティで必要条件とされる個人認証に対応し、バイオメトリクス認証(注6)をベースとした「指紋解析照合技術」を応用した製品を開発し提供しております。主力製品である指紋認証システムは、指紋解析・照合技術を社内リソースとして整備し、自社において、認証アルゴリズム、アプリケーションサポートソフトウェア、指紋入力装置をそれぞれ開発し、顧客システムに最適の形態で適用できるように整備しております。

その他事業

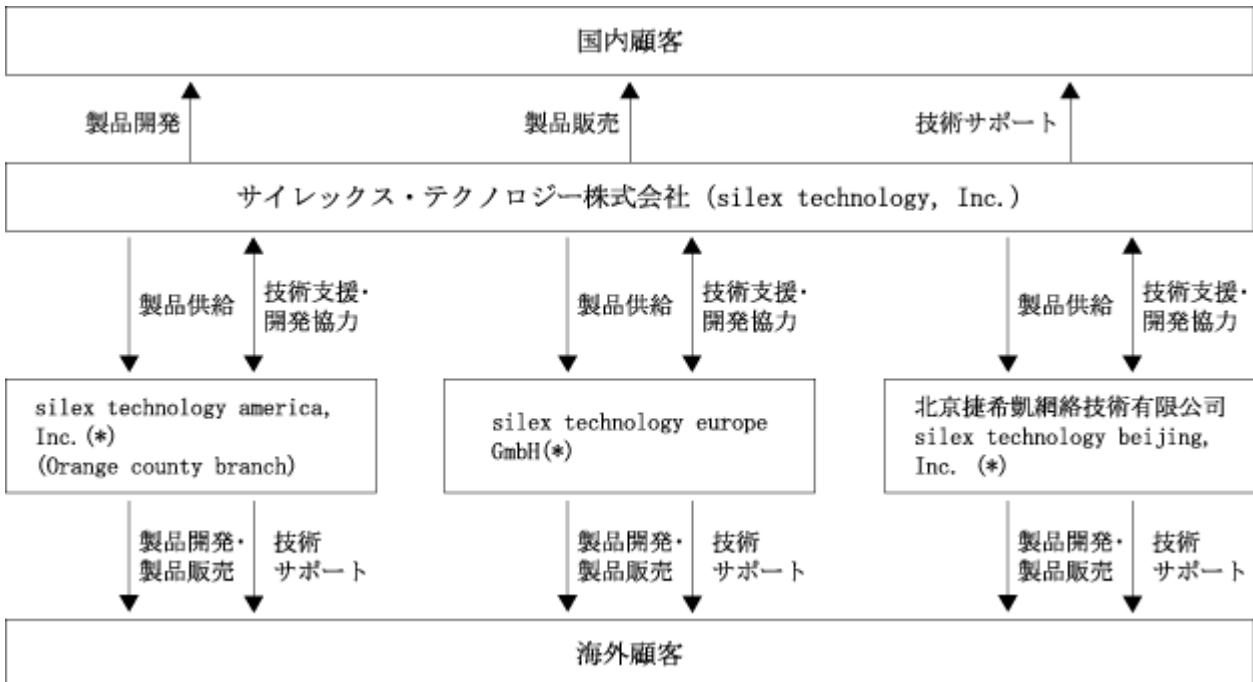
上記Connectivity & Wireless solution事業とBiometrics Authentication solution 事業に含まれない事業をその他事業としております。

各部門の主要製品等は以下のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品等
Connectivity & Wireless solution事業	プリントサーバ	内蔵型プリントサーバ 外付型プリントサーバ 組込み型プリントサーバ(ネットワークソフトウェア) 無線LAN対応プリントサーバ 特注プリントサーバ
	USBデバイスサーバ	イーサネット(注7)対応USBデバイスサーバ 無線LAN対応USBデバイスサーバ STITCH LINK
	シリアルデバイスサーバ	シリアルデバイスサーバ
	無線モジュール	802.11b/g対応無線モジュール
	UWB 対応製品	XGA(注8)ソリューションキット UWB対応無線モジュール
Biometrics Authentication solution 事業	指紋認証装置	PCカードタイプ指紋認証センサ ICカードリーダ付き指紋認証センサ USB対応組込み型指紋認証センサモジュール 指紋認証ログオンソフトウェア 装置組込みのための指紋認証ソフトウェア開発キット (SDK)
その他事業		

事業の系統図は、次のとおりであります。

(*)は連結子会社です。



(注) 1 プリントサーバ

LAN上に置かれたプリンタに接続し、複数のコンピュータでプリンタを共有し、ネットワークを経由して印刷できるようにするコンピュータ。ファイルサーバと同様に企業内LANでは基本的な装置。

プリントサーバはコンピュータからの印刷要求を受け、プリンタに順次印刷を行う。コンピュータはプリントサーバに印刷データを送信した時点で印刷処理から開放され、印刷処理に掛かる負担を軽減することができるため、一時保存のための大容量メモリを内蔵したプリントサーバもある。

2 USBデバイスサーバ

USBポートが搭載されている様々な機器に接続し、LANを通じて複数のコンピュータで共有できるようにするコンピュータ。USBは電源を切らずに接続の抜き差しができ、安定して高速にデータ転送できるなどの特徴を持ったインタフェースの規格であり、近年様々なデバイスが対応している。代表的なUSBデバイスとしては、プリンタ・MFP、スキャナ、デジタルカメラ、ポータブルAV機器等がある。

3 拡張インタフェース

プリンタが外部のコンピュータから印刷要求などを受けるために準備したハードウェアとソフトウェアの規格。プリンタはそれぞれメーカー独自に開発した外部のインタフェース装置を接続するためのスロットがあり、通常はプリンタの内部のコネクタに接続して利用するため、拡張スロットとも言われる。プリントサーバを代表とするインタフェース装置はその仕様に合わせてインターフェースボードを開発しなければならない。

4 802.11

IEEE(米国電気電子学会)でLAN技術の標準を策定している802委員会が1998年7月に定めた無線LANの標準規格群。IEEE 802.11ではチャンネルビットレート(通信速度)が2Mbpsだったが、後に2.4GHz帯上で11Mbpsの伝送速度を実現する「IEEE802.11b」や、5.2GHz帯を使った「IEEE802.11a」、2.4GHz帯上で54Mbpsの伝送速度を実現する「IEEE802.11g」などの拡張仕様が生まれた。

5 UWB

Ultra wide bandの略。無線通信の方式のひとつで、データを1GHz程度の極めて広い周波数帯に拡散して送受信を行なうもの。それぞれの周波数帯に送信されるデータはノイズ程度の強さしかないため、同じ周波数帯を使う無線機器と混信することがなく、消費電力も少ない。PAN(Personal Area Network)における次世代無線通信規格として、PC周辺機器、AV機器やモバイルデバイスへの応用が期待されている。

6 バイオメトリクス認証

身体的な特徴や、身体的な特性など、個人に固有の情報を利用して、本人の確認を行う認証方式。身体的な特徴として使われるものには、指紋、掌紋、手形、手の甲の静脈、虹彩、顔、音声などが代表的で、身体的な特性としては、筆跡や打鍵などがある。これらの特徴や特性は、長期間にわたって変化しにくく、類似する特徴・特性を持つ第三者が皆無か、きわめて少ないため、幅広く利用されている暗証番号やパスワードに比べ、原理的に「なりすまし」しにくい。

7 イーサネット Ethernet

1976年に米Xerox社のパロアルト研究所で開発されたネットワークでコンピュータを接続するための規格。1980年に米DEC社、米Intel社、米Xerox社によりEthernet V1.0仕様が策定され、DIX規格とも呼ばれた。この規格を元にIEEEが802.3規格として標準化した。IEEEとは別に、1982年にはEthernet V2.0(Ethernet II)として通信速度10Mbpsの仕様が策定され、有線LANではIEEE 802.3とEthernet V2.0が利用されていたが、最近では100BASE-TXなどの通信速度100MbpsのFast Ethernetの普及が進んでおり、1Gbpsの通信を可能にするGigabit Ethernetも登場し始めた。

8 XGA

解像度を定めた規格の一つ。VGAの480×640、SVGAの600×800を上回る720×1024ドットの解像度を実現し、高画質を実現できる。現在は、パソコンのディスプレイ画面で標準的に使用されるモードの一つとなっている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) silex technology america, Inc.	米国 ソルトレイクシティ	11,000,000 米ドル	Connectivity&Wireless solution 事業 Biometrics Authentication solution 事業	100	役員兼任 3 名 米国における当社製品の販売及びサポート
silex technology europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	400,000ユーロ	Connectivity&Wireless solution 事業 Biometrics Authentication solution 事業	100	役員兼任 1 名 欧州における当社製品の販売及びサポート
北京捷希凱網絡技術有限公司	中国 北京	585,000米ドル	Connectivity&Wireless solution 事業 Biometrics Authentication solution 事業	100	役員兼任 2 名 中国における当社製品の販売及びサポート

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。

2 silex technology america, Inc. は特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	237(28)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、最近一年間の平均臨時雇用社員の人数であります。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数は43名増加しておりますが、主な増加要因はsilex technology america, Inc. による米国Troy Group, Inc. からのワイヤレス部門の譲受けであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182(28)	33.9	8.9	5,442

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員欄の(外書)は、最近一年間の平均臨時雇用社員の人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資に増加が見られ、企業収益の改善も進み、総じて景気回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループの主力商品であるプリントサーバは、プリンタメーカーに対する供給方法が内蔵ボードの形態から、ソフトウェアライセンスの形態にシフトする動きが売上の成長を抑える要因となっています。

これに加えて、Connectivity & Wireless solution事業では、一部顧客において在庫調整の長期化・新製品販売の遅れ等により、販売計画が未達成となり、期初に想定していた売上を下回る要因となりました。さらに、その他に分類されている特注機器事業については当連結会計年度中に基本的に撤退する方針を固め、事業構造の転換を図ったことも結果的に売上の減少に影響しました。

一方、期初に設定した戦略分野については、それぞれ当初の計画を上回る実績を残すことができました。具体的には以下の3つの取り組みです。

USBデバイスサーバの製品立ち上げ

あらゆるUSBデバイスをネットワークで共有する「USBデバイスサーバ」という新しいカテゴリーを市場に提案いたしました。年初にスタンダードモデルSX-1000Uを、7月には自社開発のMini PCIモジュールを搭載したSX-2000WGを発売し、本格的に無線対応製品の投入を行いました。販売台数は5万台を超え、ヒット商品となりました。

指紋認証機器の本格的な展開を開始

平成17年4月の「個人情報保護法」の全面施行を背景に当社製品の評価が広がりを見せました。官公庁や大企業から数千台規模の大型受注が複数あったほか、数百台規模の受注が増加し当社製品の裾野の広がりが感じられる展開となりました。こうした受注の積み重ねで年間の売上高は前期比で約4倍となりました。

海外市場の開拓

積極的なマーケティング活動と新製品の投入等により好調に推移しており、前期比2倍を超える売上を達成いたしました。12月には米国TRDY Group, Inc.のワイヤレス部門を譲受け、米国顧客基盤の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、Connectivity & Wireless solution事業で前期比11.8%減少の40億79百万円となり、Biometrics Authentication solution事業では前期比350.8%増加の3億55百万円となりました。その他事業を加えた全体での当連結会計年度の売上高は前期比7.5%減少し、47億74百万円となりました。

2006年度以降の成長を念頭に、R&Dコスト、マーケティングコスト、海外拠点人員拡充のためのコストを期初の計画通り戦略的に投入したこと、また、12月には米国TRDY Group, Inc.のワイヤレス部門を譲受けるにあたり、弁護士・会計士費用等の経費を計上したことにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益が前期比32.0%減少の5億30百万円、経常利益は26.2%減少の5億60百万円、当期純利益は31.6%減少の2億76百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内販売におきましては、USBデバイスサーバの製品立ち上げ、指紋認証機器の本格的な展開があったものの、一部顧客における在庫調整の長期化・新製品販売の遅れ等により売上高は43億47百万円、営業利益は6億24百万円となりました。

北米

北米におきましてもUSBデバイスサーバの製品立ち上げ、指紋認証機器の本格的な展開が寄与して売上高は3億35百万円となりましたが、米国TROY Group, Inc.のワイヤレス部門譲受けに関連する弁護士・会計士費用の発生等により営業損失が1億99百万円となりました。

その他の地域

売上高は91百万円となりましたが、市場開拓のためのマーケティング費用の発生等により営業損失が56百万円となりました。

なお、当連結会計年度より所在地別セグメント情報を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、主に米国TROY Group, Inc.のワイヤレス部門の譲受けにより前連結会計年度に比べ10億40百万円減少し、10億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億38百万円となり、前連結会計年度に比べ5億54百万円減少しております。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少1億90百万円と法人税等の支払額の増加3億73百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億71百万円となり、前連結会計年度に比べ14億34百万円減少しております。これは主に、営業譲受による支出11億80百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億61百万円となり、前連結会計年度に比べ5億77百万円減少しております。これは主に、長期借入金による収入5億円の増加があったものの、株式の発行による収入が10億56百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
Connectivity & Wireless solution事業	3,985,631	85.9
Biometrics Authentication solution事業	378,256	531.3
その他事業	319,159	72.1
合計	4,683,046	90.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より事業部門区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の事業部門区分に組替えて表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
Connectivity & Wireless solution事業	4,024,362	102.9	564,509	73.4
Biometrics Authentication solution事業	422,440	619.8	76,179	363.9
その他事業	319,550	80.2	120,769	98.6
合計	4,766,353	108.9	761,459	83.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より事業部門区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の事業部門区分に組替えて表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
Connectivity & Wireless solution事業	4,079,898	88.2
Biometrics Authentication solution事業	355,398	450.8
その他事業	338,794	73.6
合計	4,774,090	92.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より事業部門区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の事業部門区分に組替えて表示しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
京セラミタ株式会社	1,764,856	34.2	1,104,866	23.1
シャープ株式会社	674,725	13.1	360,157	7.5

3 【対処すべき課題】

(1) Connectivity & Wireless solution事業の優位性確立

インターネットの高速化、コンテンツの充実、サービスの向上など通信インフラが整う中で、ネットワーク接続可能なデジタルデバイスの市場が拡大しております。当社グループはこの新市場に向けた新技術の開発を進めております。

当連結会計年度はデバイスサーバの本格的な市場投入や無線LAN対応モジュールの販売開始等、着々と布石を打つことができました。

今後は、無線技術やセキュリティ技術、高速化など機能の向上への対応といった研究開発を進め、いち早く当社製品に展開できるよう体制を強化してまいります。

世界的に先行しているUWB技術を活かした新製品の投入実現も当面の課題となります。

(2) Biometrics Authentication solution事業のポジション強化

平成17年4月に施行された個人情報保護法を契機に、企業でのバイオメトリクス製品の導入がトライアルから本格導入のフェーズに移り、需要が飛躍的に高まっています。当社グループは、こうした環境を背景に、ソフト・ハード・サービスにおいて他社製品との差別化に注力しております。当連結会計年度につきましては、将来のマッチオンカードの需要をにらみ、Precise Biometrics社へ出資を伴う業務提携を行ったほか、ロジカルアクセスとフィジカルアクセスを統合したエンタープライズシステムを実現するためにSTARTEK社との連携を強化いたしました。

今後は市場の成長に伴って、顧客からの要求水準がさらに高くなると考えております。当社グループといたしましては、グローバルに通用する製品を目指し、引き続き製品力の強化を最重要課題と位置づけてまいります。

(3) 海外市場の開拓

当社グループは海外市場の開拓を成長戦略の重要なテーマとして位置づけております。米国(ソルトレイクシティ)、ヨーロッパ(デュッセルドルフ)、中国(北京)の現地法人において、それぞれの市場に特化した製品の開発およびマーケティング機能のさらなる充実と市場開拓のための戦略的製品の投入を継続的に行っております。また、市場開拓に必要な人員の確保、サービス・サポート体制の確立、設備の確保など各拠点の充実に積極的に投資を行う必要があります。

12月には米国TROY Group, Inc.のワイヤレス部門を譲受け、新たに米国カリフォルニア州アーバインに拠点を設けました。今後は両社の営業基盤・技術基盤・製品ラインを統合し、それによる効果を早期に顕在化させることを重要課題と位置づけてまいります。

(4) 次の成長ステージに向けた社内基盤確立

当社グループは、中期経営計画に沿って、成長を続けておりますが、業容の拡大に伴い、社内の管理組織の整備や業務プロセス改善の必要性が高まっております。製品開発力に軸をおいた市場創造型のマーケティングカンパニーを目指すとともに、成長をサポートするために経営企画および経営管理機能を強化してゆかねばなりません。

こうした認識の下、平成17年12月に組織の変更を実施し、市場ニーズ発掘から製品化、販売にいたる一貫したプロセスを管理し、製品戦略を最適化する責任と権限をプロダクトマネージャーに大幅に移譲いたしました。また、販売・生産・海外事業等を支援するための組織を拡充・整備いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えており、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) プリンタ業界への依存度について

当社グループは、「ネットワーク対応プリントサーバ」が主力製品となっておりますが、平成17年12月期におけるプリントサーバなどプリンタネットワーク関連の売上高は3,651百万円で、連結売上高に占める割合は76.5%と高い水準となっております。

当社グループのプリントサーバなどは、各メーカーの製造するプリンタごとのインタフェースに対応して開発されたもののウエイトが高く、主な取引先はプリンタメーカー各社、複写機・複合機メーカー各社およびその販売会社となっております。

このため、企業などのネットワークインフラへの投資動向を背景とした取引先各社の方針およびネットワーク対応機種の出荷動向・在庫状況の影響を受けて、業績が変動する可能性があります。

(2) 主要顧客の開発内製化に伴う影響について

当社グループの主要取引先は、プリンタメーカー各社、複写機・複合機メーカーなどですが、これら取引先の多くは、プリンタに付随するネットワーク部分については、技術力や製品の信頼性の高い当社グループのような専門業者の製品を採用してまいりました。しかし、取引先の中には基本的にネットワークソフトウェアの開発を行うことが可能な技術力を有している先があり、一部には既に内製化を行っている企業も存在しております。

当社グループは専門業者として、スピーディな製品開発力で顧客ニーズに応え、信頼性の高いネットワークソフトウェアを提供することを最重要課題と位置づけ、開発体制の最適化、先進技術の先取、開発技術者の育成を行うと共に、取引先の開発競争力向上のための技術支援体制を強化してまいりました。

しかしながら、将来、当社グループが顧客ニーズに対応できなくなった場合には、自らネットワークソフトウェアの開発を行うプリンタメーカーが増加することも想定され、この場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

ネットワーク関連業界における技術革新は著しく、より多くの取引先とさらに高いレベルの信頼関係を築くためには、業界最先端の技術を応用した製品の開発・提案を積極的に進めることが不可欠と考え、今後急速に普及することが予想される無線LANや高速USBインタフェース等に対応するため、無線技術やUSB技術などの研究に邁進しております。

指紋認証装置におきましても、100%運用を目指しアルゴリズムや指紋センサから取り込まれた画像を高度に処理するフィルタソフトウェアの性能向上や最適化についての研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループでは、研究開発のテーマを絞り込み、効率的かつ効果的な研究開発活動を行うため、積極的に経営資源を投入しておりますが、当社グループが選定したテーマに基づき研究開発した技術やそれを応用した製品が普及しない場合は、開発費用を回収することができず、中期的収益性にマイナスの影響を与えるリスクがあります。事業環境の変化などを要因として、さらに研究開発活動が必要になった場合は、研究開発費用が増大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワークソフトウェアは、TCP/IPやHTTPに準拠して、インターネットで利用されている国際標準の仕様に基づき開発を行っており、この基本技術をさらに発展させるため次世代のネットワーク製品に向けた拡張や先進のプロトコルの開発も積極的に行っております。しかしながら、TCP/IPに代わるインターネットの基本技術が登場し、当社グループがその新技術への対応が遅れた場合には、ネットワーク関連市場における当社グループの競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的所有権について

当社グループのネットワーク関連技術においては標準化された公知の技術が多いものの、特許などを申請する企業もあり、第三者の知的所有権が当社グループの製品およびプログラムの仕様や実現方法に影響を与えることも考えられます。

当社グループでは、この様な事態を未然に防止するため、平成17年12月に、知的財産管理室を知財法務室と機能を拡充・強化いたしました。社内のチェック体制を強化し、入念に調査を行っておりますが、当社グループが開発、販売する製品およびプログラムに関し、当社グループが認識していない第三者の知的所有権(特許など)が存在することも考えられ、これを侵害した場合には、権利の所有者から訴えを起こされ、侵害に対する損害賠償責任などが発生する可能性があります。

また、当社グループの保有する知的財産権が第三者によって侵害された場合、係争へ発展した場合も含めて当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成17年12月13日に当社連結子会社がTROY Group, Inc.と営業譲受け契約を締結し、平成17年12月23日に営業を譲受けております。

(1) 当該連結子会社の名称、住所および代表者の氏名

名称	silex technology america, Inc.
住所	64 East Winchester Street, Suite 330 Murray, UT 84107 USA
代表者の氏名	David N Smith

(2) 当該譲受け先の名称、住所および代表者の氏名、資本金および事業の内容

名称	TROY Group, Inc.
住所	2331 S. Pullman Street Santa Ana, CA 92705 USA
代表者の氏名	Patrick J Dirk
資本金	19,913,000米ドル
事業の内容	セキュリティプリンティング事業・ネットワークソリューション事業

(3) 譲受ける事業部門の内容

Connectivity & Wireless Solution事業における開発および販売

6 【研究開発活動】

当社グループは、LAN、インターネット関連技術、無線通信関連技術及びバイオメトリクス技術に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度の研究開発費の総額は、300,924千円であります。

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発方針および特徴は以下のとおりであります。

LAN、インターネット、無線通信、バイオメトリクスに関する技術開発、研究開発に積極的に投資し、顧客への対応力を高める。

顧客へいち早く提案できる新技術を保有し、顧客製品に当社の技術を組込むことに重点を置く。

当社の提供する技術は可能な限りブラックボックスがないことを前提とし、製品開発の過程をすべて自社で対応できる能力を実現する。そのために必要な新技術等については積極的に投資をし、社内で完全な開発技術の習得及び対応力を取得することを目指す。

(2) 研究開発活動の成果

平成17年12月期における研究開発活動の成果

USB2.0Hi-Speed対応デバイスサーバ

10/100BASE-TX・USB2.0Hi-Speedに対応したUSBデバイスサーバ「SX-2000U2」を平成17年5月に発売いたしました。

本製品はUSBインタフェースを持つPC周辺機器を有線ネットワークで共有するための製品で、新たなカテゴリーのサーバとして本格的に製品展開を始めました。

802.11g対応USBデバイスサーバ

世界で初めて無線LAN上でUSB機器を共有可能にするデバイスサーバ「SX-2000WG」を開発し、「平成17年9月に発売いたしました。

無線LAN規格のIEEE802.11b/gに対応している他、10/100BASE-TXの有線LANにも対応しております。

UWB無線XGAソリューション

世界で初めてUWB無線技術を利用して高画質ハイビジョン映像を高速で転送するUWB XGAソリューションを開発し、平成17年10月に「CEATEC JAPAN 2005」に参考出展いたしました。

米国現地法人であるサイレックス・テクノロジーアメリカにUWB研究タスクフォースを設置し、調査・技術研究を進めてきました。今後は、既にUWBの商用利用が可能な米国を筆頭に、世界市場を視野に重要な戦略商品としてマーケティング活動を続けてまいります。

Secure Print

プリントサーバ技術と指紋認証技術を融合し、指紋認証による本人認証印刷ソリューション「Secure Print」を平成17年5月より発売いたしました。

印刷された機密文書が他人の目に触れたり、誤って持ち去られたりすることで企業の重要情報が流出することがないように、プリンタの横に指紋センサを設置し、印刷ジョブが本人のものと認証されない限り印刷が行われない仕組みであります。

指紋認証導入管理ソフトウェア

指紋認証装置の大量導入時に対応した指紋認証導入管理ソフトウェア「SX-BioManager」を平成17年9月に発売いたしました。

指紋認証装置を1社当たり数百～数千台規模で導入する企業が急増しており、大量導入クライアントPCへの一括導入、一元管理といった管理者の負担を軽減するニーズに対するソリューションであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、具体的には連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営分析

a 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末比4億27百万円(7.9%)増加し、58億11百万円となりました。

流動資産は7億64百万円(17.4%)減少の36億34百万円(総資産比62.5%)となり、固定資産は11億91百万円(121.0%)増加の21億76百万円(総資産比37.5%)となりました。

流動資産が減少した主な要因は、有価証券が法人税等の支払および米国TROY Group, Inc.のワイヤレス部門の譲受け資金に充当したことにより9億99百万円減少したことによるものであります。

固定資産が増加した主な要因は、米国TROY Group, Inc.のワイヤレス部門の譲受けによる営業権9億79百万円が新たに計上されたことによるものであります。

一方、当連結会計年度末の負債総額は、前期末比1億86百万円(12.4%)増加し、16億91百万円となりました。

流動負債は20百万円(2.1%)増加の10億円(総資産比17.2%)となり、固定負債は1億66百万円(31.7%)増加の6億91百万円(総資産比11.9%)となりました。

固定負債が増加した主な要因は、一年以内償還予定社債への振替により社債が2億20百万円減少したものの、米国TROY Group, Inc.のワイヤレス部門の譲受け資金に充当した長期借入金が増加した4億円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、前期末比1.1ポイント減少の70.9%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり株主資本は、前期末115,607円23銭に対し当期末118,921円89銭に向上いたしました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期比3億88百万円(7.5%)減少し、47億74百万円となりました。事業部門別の売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期比3億5百万円(11.3%)減少し、24億4百万円となりました。これは主に材料費のコストダウン活動が奏功したことに加え、製品供給形態の内蔵ボードからソフトウェアライセンスへのシフトがさらに進んだことによるものであり、これにより売上総利益率は前期比2.1ポイント増加の49.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比1億67百万円(10.0%)増加し、18億38百万円となりました。これは主に海外拠点人員拡充による人件費の増加、新製品開発による研究開発費の増加に加え、米国TROY Group, Inc.のワイヤレス部門の譲受けによる費用が発生したことによるものであります。

営業利益は、売上総利益率の改善があったものの、売上高の減少および来期以降の成長を念頭においた戦略的コストを積極的に投入したことによる販売費及び一般管理費の増加により、前期比2億50百万円(32.0%)減少の5億30百万円となり、売上高営業利益率は前期比4.0ポイント減少の11.1%となりました。

営業外収益は、前期比32百万円(735.0%)増加し、37百万円となりました。これは主に為替差益の増加によるものであります。

一方営業外費用は、前期比18百万円(70.0%)減少し、8百万円となりました。これは主に株式の発行による新株発行費が減少したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は前期比1億27百万円(31.6%)減少し、2億76百万円となりました。これにより当連結会計年度の1株当たり当期純利益は8,218円82銭(潜在株式調整後1株当たり当期純利益は7,812円50銭)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新製品生産のための金型・治工具および開発用評価器具等に関して、総額95,290千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
テクニカル センター (大阪府東大阪市)	Connectivity&Wireless solution事業 Biometrics Authentication solution事業 その他事業	生産設備	59,578	40,653	70,227	277,054 (88,685)	447,514	58 (28)
大阪本社 (大阪府東大阪市)	Connectivity&Wireless solution事業 Biometrics Authentication solution事業 その他事業	管理設備 開発設備	6,020	1,544	28,283	()	35,848	76 ()
東京本部 (東京都港区)	Connectivity&Wireless solution事業 Biometrics Authentication solution事業 その他事業	販売設備 開発設備			9,545	()	9,545	48 ()

(注) 1 大阪本社及び東京本部の建物は賃借中のものであり、帳簿価額は附属設備に係るものであります。

また、大阪本社及び東京本部建物の年間賃借料は84,899千円であります。

2 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	事業所名 (所在地)	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	備考
電子計算機 及び周辺機器	全社	一式	5 ~ 6	2,065	所有権移転外ファイナンスリース

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

金額等が僅少であるため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	89,400
計	89,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,642	34,642	ジャスダック証券 取引所	
計	34,642	34,642		

(注) 1 発行済株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成14年8月22日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)	175	175
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	1,050	1,050
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000	55,000
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成19年8月31日	自 平成16年9月1日 至 平成19年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,000 資本組入額 27,500	発行価格 55,000 資本組入額 27,500
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は6株であります。

(平成15年3月28日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)	9	9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	54	54
新株予約権の行使時の払込金額(円)	77,500	77,500
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月15日 至 平成20年4月14日	自 平成17年4月15日 至 平成20年4月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 77,500 資本組入額 38,750	発行価格 77,500 資本組入額 38,750
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は6株であります。

(平成16年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)	341	341
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	341	341
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350,223	350,223
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月15日 至 平成21年4月14日	自 平成18年4月15日 至 平成21年4月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350,223 資本組入額 175,112	発行価格 350,223 資本組入額 175,112
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月7日 (注) 1	14,500	372,500	23,925	643,925	23,925	593,925
平成15年5月1日 (注) 2	365,050	7,450		643,925		593,925
平成15年6月5日 (注) 3	1,000	8,450	61,250	705,175	62,475	656,400
平成15年9月12日 (注) 4	1,400	9,850	178,500	883,675	279,650	936,050
平成16年2月20日 (注) 5	19,700	29,550		883,675		936,050
平成16年6月18日 (注) 6	4,000	33,550	566,532	1,450,207	566,528	1,502,578
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 7	1,092	34,642	30,165	1,480,372	30,165	1,532,743

- (注) 1 有償第三者割当 発行価格 3,300円 資本組入額 1,650円
割当先 サイレックス・テクノロジー社員持株会、岡野喜男、鈴木祐二、デビット・スミス
- 2 株式併合(50:1)
- 3 第2回無担保新株引受権付社債の権利行使 1,000株
発行価額 122,500円 資本組入額 61,250円
- 4 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行
発行価格 350,000円
引受価格 327,250円
発行価額 255,000円
資本組入額 127,500円
- 5 株式分割(1:3)
- 6 有償一般募集による新株発行
発行価格 303,610円
発行価額 283,265円
資本組入額 141,633円
- 7 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	22	55	7	1	5,451	5,544	
所有株式数 (株)	2	3,320	1,276	1,706	964	57	27,313	34,638	4
所有株式数 の割合(%)	0.01	9.59	3.68	4.93	2.78	0.16	78.85	100.00	

(注) 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河野 剛 士	奈良県奈良市北登美ヶ丘 2 - 6 - 23	2,653	7.66
寺西 太 一	大阪府東大阪市上石切町 1 - 2 - 34	2,270	6.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	1,427	4.12
福西 裕	大阪府東大阪市永和 3 - 16 - 24	1,000	2.89
サイレックス・テクノロジー 社員持株会	大阪府東大阪市小阪本町 1 - 6 - 20	942	2.72
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	898	2.59
真鍋 光 明	兵庫県西宮市甲陽園目神山町18-71	700	2.02
グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野 1 - 3 - 1	600	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	551	1.59
クレディエットバンク エスエ イ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチユニティズ サブ ファ ンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ルクセンブルク (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	500	1.44
計		11,541	33.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,638	34,638	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
端株	普通株式 4		同上
発行済株式総数	34,642		
総株主の議決権		34,638	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式によるものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年 8月22日	平成15年 3月28日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び 人数 (注1)	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 156名 連結子会社取締役 1名	当社監査役 1名 当社従業員 12名	当社取締役 5名 当社執行役 6名 当社従業員 64名
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(注2)	1,050株	54株	341株
新株予約権の行使時の 払込金額(注2)	55,000円	77,500円	350,223円
新株予約権の行使期間	自 平成16年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 4月15日 至 平成20年 4月14日	自 平成18年 4月15日 至 平成21年 4月14日
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関 する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要する。

決議年月日	平成18年 3月29日
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 当社執行役 当社従業員 (注4) 子会社取締役 子会社従業員
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式
株式の数(注2)	700株
新株予約権の行使時の 払込金額(注2)	(注5)
新株予約権の行使期間	自 平成20年 4月15日 至 平成23年 4月14日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関 する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要する。

(注) 1 権利付与日の区分及び人数を記載しております。

2 権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の計算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の計算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。

対象者に法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合、又は新株予約権の付与の目的上対象者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された本新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権に譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者の相続人は本新株予約権を行使することができないものとする。

対象者は、付与を受けた本新株予約権の全部又は一部を行使することができる。

対象者は、本新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円を超えないように、付与を受けた本新株予約権を行使しなければならない。

4 付与対象者の人数については、平成18年3月29日以降の取締役会にて決定する予定であります。

5 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日は除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を重要な政策として位置付け、1株当たりの利益水準を高めるための収益力向上に努め、業績に応じた成果配分と株主配当を実施することとしております。

上記の方針に基づき、第33期の配当金は1株当たり普通配当3,900円とすることを決定いたしました。この結果、第33期の配当性向は36.5%となりました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)			1,060,000 264,000	441,000	447,000
最低(円)			581,000 232,000	231,000	285,000

(注) 1 当社株式は、平成15年9月12日から日本証券業協会のJASDAQ市場に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	388,000	365,000	357,000	335,000	376,000	348,000
最低(円)	345,000	321,000	311,000	303,000	315,000	311,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	取締役会議長 指名委員 監査委員 報酬委員	森 谷 亘 暉	昭和17年 8月22日	昭和40年 4月 昭和42年12月 昭和48年 4月 昭和54年 4月 昭和61年 4月 平成13年 3月 平成16年 3月	公認会計士中澤博事務所入職 産業能率短期大学入職 産業能率短期大学 助教授 産業能率大学(現 産能大学)助教授 産業能率大学(現 産能大学)教授 (現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	
取締役	指名委員 報酬委員	河 野 剛 士	昭和25年 2月 2日	昭和47年 4月 昭和63年 3月 平成 2年 4月 平成 2年 5月 平成 5年 1月 平成 6年 2月 平成 7年 3月 平成10年 3月 平成16年 3月	ハウス食品工業株式会社(現 ハウス食品株式会社)入社 当社入社 当社管理本部長 当社営業本部長 当社取締役 当社取締役事業本部長(事業部門統括) 当社取締役事業執行責任者 当社代表取締役副社長 (事業執行責任者) 当社代表取締役社長 当社取締役兼代表執行役社長(現任)	2,653
取締役		岡 野 喜 男	昭和26年 6月 5日	昭和47年 4月 昭和61年 4月 平成11年11月 平成12年 1月 平成14年 3月 平成16年 3月 平成17年 3月	株式会社日立製作所入社 兼松エレクトロニクス株式会社入社 当社入社 当社理事・情報機器事業部長 当社取締役情報機器事業部長 当社執行役 当社取締役(現任) 当社上席執行役 研究開発本部長 (現任)	257
取締役	監査委員	大 谷 哲 夫	昭和23年 2月 9日	昭和45年 4月 平成15年 3月 平成16年 3月 平成17年12月 平成18年 3月	株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 当社入社 当社常勤監査役 当社執行役 管理部門担当 当社執行役 内部監査担当 当社取締役(現任)	
取締役	監査委員	星 島 正 義	昭和29年 2月 4日	昭和53年 9月 昭和58年 9月 平成元年 3月 平成元年 4月 平成元年 6月 平成12年 3月 平成16年 3月	合名会社プライスウォーターハウスアンドカンパニー(後に改組し青山監査法人)入社 公認会計士登録 青山監査法人(現 中央青山監査法人)退社 星島公認会計士事務所開設 代表者(現任) 税理士登録 当社監査役 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	指名委員 報酬委員	掛川 和彦	昭和30年8月28日	昭和53年3月 昭和62年11月 平成6年1月 平成8年11月 平成10年1月 平成16年3月	ヤマハ発動機株式会社入社 株式会社マネジメント・サービス・センター入社 株式会社月虎入社 株式会社イント設立 代表取締役副社長 株式会社イント代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	
計						2,910

- (注) 1 取締役 森谷 宜暉、星島 正義、掛川 和彦の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 当社は、委員会等設置会社であり、「指名委員会」、「監査委員会」、「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表執行役 社長		河野剛士	(1)取締役の状況参照	同左	同左
上席執行役	研究開発本部長	岡野喜男	(1)取締役の状況参照	同左	同左
上席執行役	製品企画、グローバルマーケティング、海外事業担当	David N Smith	昭和34年9月28日	昭和56年6月 CE Refractories Inc.入社 昭和62年3月 Mefadden Sales Inc.入社 平成7年1月 AYDIN Displays Inc.入社 平成9年3月 CTG Inc.入社 平成13年10月 当社入社 平成14年3月 silex technology america, Inc.社長(現任) 平成14年4月 silex technology europe GmbH取締役(現任) 平成16年3月 当社執行役 平成17年3月 当社上席執行役 製品企画、グローバルマーケティング、海外事業担当(現任)	36
上席執行役	営業本部長、国内マーケティング担当	上田豊	昭和36年6月27日	昭和60年4月 株式会社紀伊国屋書店入社 昭和61年8月 パベック電子開発株式会社入社 昭和63年1月 富士ゼロックス株式会社入社 平成10年3月 株式会社イメージワン入社 平成12年5月 同社取締役 平成13年6月 Notsat International Inc.取締役 平成14年10月 Notsat International Inc. CEO兼社長 平成16年2月 当社入社 平成16年3月 当社執行役 平成17年3月 当社上席執行役 営業本部長、国内マーケティング担当(現任)	1
執行役	生産本部長、品質保証、環境担当	中江由次	昭和22年3月13日	昭和44年4月 松下電器産業株式会社入社 平成14年4月 当社入社 生産部長 平成16年3月 当社執行役 生産本部長、品質保証、環境担当(現任)	6
執行役	研究開発本部ソフトウェア開発部長	宮本裕明	昭和36年4月29日	昭和59年4月 当社入社 平成16年3月 当社ソフトウェア開発部長 平成16年12月 当社R & Dセンターソフトウェア開発部長 平成17年3月 当社執行役 研究開発本部 ソフトウェア開発部長(現任)	34
執行役	管理本部長、情報開示担当兼海外業務室長	播磨信介	昭和30年11月18日	昭和54年4月 ハウス食品株式会社入社 平成10年3月 House Foods America Corp. 出向 平成17年7月 当社入社 管理部門副担当兼海外事業担当役員補佐 平成17年12月 当社執行役 管理本部長、情報開示担当兼海外業務室長(現任)	
計					2,987

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成16年3月に委員会等設置会社に移行いたしました。

委員会等設置会社体制の下で、経営の監督と業務執行が分離され、執行役に業務執行の権限が大幅に委譲され、迅速性の高い経営を行うことが可能になっております。また、取締役会の議長は社外取締役が務めているほか、社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の3委員会の設置により、経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性を高めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、先述のとおり委員会等設置会社に移行しましたが、取締役6名のうち社外取締役が3名を占めているほか、執行役を兼務する取締役は2名だけであり、経営の監督と業務執行を実質的にも分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、各種委員会の概要につきましては以下のとおりであります。

指名委員会は、取締役の選任および解任案を決定いたします。

監査委員会は、会計監査人から報告および説明を受け財務諸表等を検証するなど、取締役および執行役の職務執行の監査を行うほか、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任に関する議案の内容の決定権限を持っております。

報酬委員会は、取締役と執行役の個人別の報酬の決定を行います。

これら三委員会はいずれも社内取締役1名と社外取締役2名の計3名で構成され、報酬委員会につきましては社外取締役が委員長を務めております。また、業務執行・監視の仕組み等は以下のとおりであります。

当社は、8名の執行役が、取締役会の決議により委任を受けた事項の決定を行うとともに、業務の執行を行っております。執行役に委任された事項のうち、特に重要な事項につきましては、担当執行役と代表執行役が綿密な協議を行い、代表執行役が決定することにより、よりスピード感のある経営を行っております。

具体的な日常業務は、その決定に基づき執行役を含む各部門長を中心に業務執行がなされますが、全執行役出席の下に毎月開催される部室長会議において各部門長から詳細な報告がなされ、問題点があればその対応策が討議されます。

執行役の業務執行の監視は、取締役会および監査委員会によって行われており、内部監査部門への指示のほか、監査委員（常勤取締役）による監査も実施しております。

内部監査につきましては、業務処理や財産の管理が適正に行われているかについて確認および評価を行い、その結果に対し必要があれば改善事項を指摘しております。また、内部監査に関する計画については、監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を代表執行役社長および監査委員会に対して報告いたします。監査の方法につきましては、平成17年12月の組織変更に伴い、内部監査組織を拡充し、内部統制の更なる強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度の役員に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役	18,930千円
(うち社外取締役)	(7,200千円)
執行役	118,346千円

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務執行役の使用人給与相当額23,400千円があります。
2 取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記載しております。
3 平成18年1月26日開催の報酬委員会において、取締役および執行役に対して総額20,000千円の役員賞与の支給を決議しております。
4 上記のほか、当期中に任期満了により退任した取締役2名に対し、31,480千円の退職慰労金を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,200千円
---	----------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第32期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第33期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		712,022		671,537	
2 受取手形及び売掛金	3	1,163,777		1,221,267	
3 有価証券		1,601,685		601,826	
4 たな卸資産		499,720		842,273	
5 未収入金		336,289		223,814	
6 繰延税金資産		52,363		38,457	
7 その他		35,519		42,169	
貸倒引当金		2,773		6,923	
流動資産合計		4,398,604	81.7	3,634,423	62.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	63,353		65,598	
(2) 機械装置及び運搬具		52,607		42,706	
(3) 工具器具及び備品		99,940		141,923	
(4) 土地	2	277,054		277,054	
有形固定資産合計		492,955	9.1	527,281	9.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権				979,105	
(2) その他		52,004		111,672	
		52,004	1.0	1,090,777	18.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		134,097		245,016	
(2) 繰延税金資産		126,759		163,145	
(3) その他		179,122		150,584	
投資その他の資産合計		439,979	8.2	558,745	9.6
固定資産合計		984,939	18.3	2,176,805	37.5
資産合計		5,383,543	100.0	5,811,229	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	243,757		311,961
2		1年以内返済予定 長期借入金	4,196		96,096
3		1年以内償還予定社債	162,000		220,000
4		未払法人税等	324,134		84,614
5		その他	245,933		287,494
		流動負債合計	980,021	18.2	1,000,166
固定負債					
1		社債	230,000		10,000
2		長期借入金			400,571
3		退職給付引当金	224,500		236,900
4		役員退職慰労引当金	70,400		43,900
		固定負債合計	524,900	9.8	691,371
		負債合計	1,504,921	28.0	1,691,537
(資本の部)					
	4	資本金	1,450,207	26.9	1,480,372
		資本剰余金	1,502,578	27.9	1,532,743
		利益剰余金	921,326	17.1	1,067,340
		その他有価証券評価差額金	7,395	0.1	9,412
		為替換算調整勘定	2,883	0.0	29,823
		資本合計	3,878,622	72.0	4,119,691
		負債及び資本合計	5,383,543	100.0	5,811,229

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1 2		5,162,890	100.0		4,774,090	100.0
売上原価			2,710,206	52.5		2,404,406	50.4
売上総利益			2,452,683	47.5		2,369,683	49.6
販売費及び一般管理費			1,671,390	32.4		1,838,730	38.5
営業利益			781,293	15.1		530,953	11.1
営業外収益							
1 受取利息			663			1,484	
2 受取配当金			401			761	
3 役員保険解約益			237			6,709	
4 為替差益			997			24,447	
5 その他		2,157	4,458	0.1	3,820	37,223	0.8
営業外費用							
1 支払利息		4,978			3,897		
2 支払保証料		3,182			2,204		
3 新株発行費		17,010			1,027		
4 売掛債権売却損					971		
5 その他		1,622	26,793	0.5	18	8,121	0.2
経常利益			758,958	14.7		560,055	11.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		700	700	0.0	200	200	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	11,045			6,663		
2 投資有価証券評価損		4,999	16,045	0.3		6,663	0.1
税金等調整前 当期純利益			743,612	14.4		553,591	11.6
法人税、住民税 及び事業税		404,104			300,597		
法人税等調整額		65,152	338,952	6.6	23,864	276,732	5.8
当期純利益			404,660	7.8		276,859	5.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			936,050		1,502,578
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		566,528	566,528	30,165	30,165
資本剰余金期末残高			1,502,578		1,532,743
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			612,691		921,326
利益剰余金増加高					
当期純利益		404,660	404,660	276,859	276,859
利益剰余金減少高					
1 配当金		64,025		130,845	
2 役員賞与		32,000	96,025		130,845
利益剰余金期末残高			921,326		1,067,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		743,612	553,591
2		123,053	129,746
3		748	452
4		25,100	12,400
5		1,100	26,500
6		1,065	2,246
7		4,978	3,897
8		237	6,709
9		17,010	1,027
10		11,045	6,663
11		4,999	
12		88,227	57,421
13		14,265	146,948
14		24,945	112,474
15		54,740	15,211
16		32,000	
17		85,662	13,814
	小計	878,753	695,764
18		1,082	2,247
19		5,114	4,313
20		182,018	555,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		692,702	138,081
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		288,549	169,055
2		417,043	169,030
3		142,468	111,778
4		184,161	111,677
5		92,301	107,944
6		10,050	95,347
7		100,018	107,516
8			1,180,700
9		5,116	20,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,300	1,471,624
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			500,000
2		57,259	7,529
3		156,000	162,000
4		1,116,049	59,302
5		64,025	128,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		838,765	261,093
現金及び現金同等物に係る換算差額		359	31,980
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,494,526	1,040,468
現金及び現金同等物の期首残高		588,736	2,083,262
現金及び現金同等物の期末残高		2,083,262	1,042,793

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 3社 silex technology america, Inc. silex technology europe GmbH 北京捷希凱網絡技術有限公司 すべての子会社を連結しております。 (2) 主要な非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社数 3社 同左 (2) 主要な非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～11年 工具器具及び備品 2年～5年	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左 1) 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>なお、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しており、当該営業権については償却を行わず、減損が発生した場合に減損を認識し計上いたしません。</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成17年1月20日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金制度を平成16年12月期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成17年4月以降の新たな引当は行っておりません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売掛債権売却損」は、営業外費用合計の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「売掛債権売却損」の金額は1,619千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(役員賞与の会計処理) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、委員会等設置会社への移行に伴い、当連結会計年度より社会保険料を含め発生時に費用処理しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が44,466千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,466千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 442,168千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 477,623千円
2	担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産	2	
	建物 34,040千円		
	土地 277,054千円		
	計 311,094千円		
	上記に対応する債務		
	上記資産には、銀行からの借入債務に対し根抵当権が設定されておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。		
3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 25,290千円		受取手形 25,686千円
4	発行済株式総数 普通株式 33,550株	4	発行済株式総数 普通株式 34,642株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	役員報酬 146,587千円		役員報酬 135,403千円
	給料手当 428,522千円		給料手当 507,175千円
	退職給付費用 9,629千円		退職給付費用 9,867千円
	役員退職慰労引当金繰入額 13,260千円		役員退職慰労引当金繰入額 1,720千円
	研究開発費 224,689千円		研究開発費 300,924千円
	支払手数料 64,868千円		支払手数料 74,724千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費 224,689千円	2	一般管理費に含まれる研究開発費 300,924千円
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 7,588千円		建物及び構築物 4,608千円
	工具器具及び備品 3,456千円		工具器具及び備品 1,829千円
	計 11,045千円		ソフトウェア 225千円
			計 6,663千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">712,022千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">118,783千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">1,490,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083,262千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	712,022千円	預入期間が3か月を超える定期預金	118,783千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	1,490,024千円	現金及び現金同等物	2,083,262千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">671,537千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">118,808千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">490,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,793千円</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳 silex technology america, Inc. が米国Troy Group, Inc. からのワイヤレス部門の譲受けに伴い増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">293,252千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,002,719千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">115,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,700千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	671,537千円	預入期間が3か月を超える定期預金	118,808千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	490,064千円	現金及び現金同等物	1,042,793千円	流動資産	293,252千円	固定資産	1,002,719千円	流動負債	115,271千円	差引営業譲受けによる支出	1,180,700千円
現金及び預金	712,022千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	118,783千円																								
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	1,490,024千円																								
現金及び現金同等物	2,083,262千円																								
現金及び預金	671,537千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	118,808千円																								
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	490,064千円																								
現金及び現金同等物	1,042,793千円																								
流動資産	293,252千円																								
固定資産	1,002,719千円																								
流動負債	115,271千円																								
差引営業譲受けによる支出	1,180,700千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置及び 運搬具	7,620	2,667	4,953	機械装置及び 運搬具	7,620	4,191	3,429																				
工具器具及び 備品	16,397	6,094	10,303	工具器具及び 備品	12,672	4,861	7,810																				
合計	24,017	8,761	15,256	合計	20,292	9,052	11,239																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,256千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,616千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	4,016千円	1年超	11,239千円	合計	15,256千円	支払リース料	5,616千円	減価償却費相当額	5,616千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,239千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,234千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	3,899千円	1年超	7,339千円	合計	11,239千円	支払リース料	4,234千円	減価償却費相当額	4,234千円
1年内	4,016千円																										
1年超	11,239千円																										
合計	15,256千円																										
支払リース料	5,616千円																										
減価償却費相当額	5,616千円																										
1年内	3,899千円																										
1年超	7,339千円																										
合計	11,239千円																										
支払リース料	4,234千円																										
減価償却費相当額	4,234千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,628	34,097	12,469
債券			
その他			
小計	21,628	34,097	12,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	21,628	34,097	12,469

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日)

その他有価証券

フリーファイナンシャルファンド 1,490,024千円

短期公社債ファンド 111,661千円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,665	41,816	20,150
債券			
その他			
小計	21,665	41,816	20,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	107,479	88,038	19,441
債券			
その他			
小計	107,479	88,038	19,441
合計	129,145	129,854	709

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日)

その他有価証券

フリーファイナンシャルファンド	490,064千円
短期公社債ファンド	111,761千円
非上場外国株式	115,161千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務	224,500千円	236,900千円
退職給付引当金	224,500千円	236,900千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
勤務費用	26,851千円	26,299千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上する簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	未払事業税		未払事業税
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	未実現利益		未実現利益
	その他		その他
	計		計
	固定資産		固定資産
	建物償却超過額		建物償却超過額
	退職給付引当金繰入超過額		ソフトウェア償却超過額
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金繰入超過額
	子会社繰越欠損額		役員退職慰労引当金
	その他		子会社繰越欠損額
	小計		その他
	評価性引当金		小計
	計		評価性引当金
	繰延税金資産合計		計
			繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等一時差異でない項目		交際費等一時差異でない項目
	住民税均等割等		評価性引当金の増加に関する事項
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		住民税均等割等
	情報通信機器等の特別税額控除		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループはプリントサーバを主とするコンピュータ周辺機器の開発・製造・販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,347,716	335,061	91,312	4,774,090		4,774,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,664	5,577	3,500	326,742	(326,742)	
計	4,665,381	340,638	94,813	5,100,833	(326,742)	4,774,090
営業費用	4,040,448	540,221	151,388	4,732,059	(488,921)	4,243,137
営業利益又は 営業損失()	624,932	199,583	56,575	368,773	162,179	530,953
資産	5,746,208	1,633,970	123,872	7,504,051	(1,692,822)	5,811,229

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) その他の地域 ドイツ、中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)イント(注2)	京都府京都市	10,000	人事コンサルティング他		兼任 1名	人事研修等	人事研修等(注3)	2,648(注4)	未払金	735

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額以外の金額には消費税等が含まれております。
- 2 (株)イントは当社取締役掛川和彦が議決権の95.0%を直接所有しております。
- 3 人事研修等の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 掛川和彦は平成16年3月30日開催の定時株主総会で承認され取締役に就任しており、取引金額は掛川和彦が当社の取締役である期間にかかるものを記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	岡野喜男			当社取締役兼 上席執行役	(被所有) 直接 0.7			ストックオプションの権利行使(注3)	9,900		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)イント(注4)	京都府京都市	10,000	人事コンサルティング他		兼任 1名	人事研修等	人事研修等(注5)	3,636(注4)	未払金	105

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 スtockオプションにかかる取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額以外の金額には消費税等が含まれております。
- 3 平成14年8月22日臨時株主総会特別決議により発行した新株予約権の権利行使(行使時の払込金額1株につき55,000円)であります。
- 4 (株)イントは当社取締役掛川和彦が議決権の95.0%を直接所有しております。
- 5 人事研修等の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	115,607円23銭	118,921円89銭
1株当たり当期純利益	12,764円09銭	8,218円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12,054円58銭	7,812円50銭
	平成16年2月20日をもって普通株式 1株を3株への株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会 計年度における1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 81,530円38銭 1株当たり当期純利益 7,197円22銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,469円69銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	404,660	276,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,660	276,859
普通株式の期中平均株式数(株)	31,703	33,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,866	1,752
(うち新株予約権(株))	(1,866)	(1,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権345個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(新株予約権の付与)</p> <p>平成18年3月29日定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役、従業員および当社子会社の取締役、従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式700株を上限とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 700個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数1株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権行使時に払込をすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日は除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、および時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月15日から平成23年4月14日まで</p> <p>(7) 新株予約権行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他、新株予約権行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところとする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンピュータ工業株式会社	第2回無担保社債	平成13年9月25日	100,000	(100,000) 100,000	0.77	無担保	平成18年9月25日
同上	第4回無担保社債	平成13年11月28日	100,000		0.66	無担保	平成17年11月28日
同上	第5回無担保社債	平成13年12月25日	42,000		0.39	無担保	平成17年12月22日
サイレックス・テクノロジー株式会社	第6回無担保社債	平成14年6月10日	50,000	(20,000) 30,000	0.45	無担保	平成19年6月8日
同上	第7回無担保社債	平成15年1月27日	100,000	(100,000) 100,000	0.40	無担保	平成18年1月27日
合計			392,000	(220,000) 230,000			

- (注) 1 会社名は、平成14年4月にサイレックス・テクノロジー株式会社に社名変更しております。
 2 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,196	96,096	1.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		400,571	1.40	平成22年11月30日
合計	4,196	496,667		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
101,196	101,196	101,196	96,983

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成16年12月31日)		第33期 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		612,287		520,817		
2 受取手形	4	431,529		184,825		
3 売掛金	1	755,459		1,037,073		
4 有価証券		1,601,685		601,826		
5 商品		635		562		
6 製品		78,792		50,936		
7 原材料		198,182		324,199		
8 仕掛品		179,987		152,009		
9 貯蔵品		103		106		
10 前渡金		2,730		7,174		
11 前払費用		14,481		18,373		
12 未収入金		336,850		236,053		
13 繰延税金資産		49,115		29,360		
14 その他		19,635		11,973		
貸倒引当金		2,900		2,700		
流動資産合計		4,278,576	78.7	3,172,593	55.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	210,809		216,153		
減価償却累計額		150,432	60,376	152,927	63,226	
(2) 構築物		7,301		7,301		
減価償却累計額		4,325	2,976	4,929	2,372	
(3) 機械及び装置		98,710		98,710		
減価償却累計額		49,808	48,901	59,051	39,659	
(4) 車両運搬具		11,871		12,831		
減価償却累計額		9,021	2,849	10,292	2,539	
(5) 工具器具備品		316,440		347,388		
減価償却累計額		221,906	94,534	239,332	108,056	
(6) 土地	2		277,054		277,054	
有形固定資産合計			486,692		492,907	8.6

区分	注記 番号	第32期 (平成16年12月31日)		第33期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		48,234		45,728	
(2) その他		3,594		65,760	
無形固定資産合計		51,828	0.9	111,489	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		134,097		245,016	
(2) 関係会社株式		182,143		1,385,263	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期前払費用		17,666		2,323	
(5) 繰延税金資産		126,759		163,145	
(6) 差入保証金		129,820		130,454	
(7) 保険積立金		28,303		12,175	
(8) その他		1,079		1,079	
投資その他の資産合計		619,879	11.4	1,939,467	33.9
固定資産合計		1,158,401	21.3	2,543,864	44.5
資産合計		5,436,977	100.0	5,716,457	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成16年12月31日)		第33期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		80,900		87,542	
2		162,856		187,625	
3		4,196		96,096	
4		162,000		220,000	
5		176,388		110,713	
6		1,210		623	
7		323,942		84,563	
8		47,968		149	
9		5,927		10	
10		44,398		42,059	
11		650		2,816	
		1,010,439	18.6	832,198	14.6
流動負債合計					
固定負債					
1		230,000		10,000	
2				400,571	
3		224,500		236,900	
4		70,400		43,900	
		524,900	9.6	691,371	12.1
固定負債合計					
負債合計					
		1,535,339	28.2	1,523,569	26.7
(資本の部)					
資本金					
	3	1,450,207	26.7	1,480,372	25.9
資本剰余金					
資本準備金					
		1,502,578		1,532,743	
資本剰余金合計					
		1,502,578	27.7	1,532,743	26.8
利益剰余金					
1		11,590		11,590	
2					
		80,000		80,000	
3		849,868		1,078,770	
利益剰余金合計					
		941,458	17.3	1,170,360	20.5
その他有価証券評価差額金					
	5	7,395	0.1	9,412	0.1
資本合計					
		3,901,638	71.8	4,192,888	73.3
負債資本合計					
		5,436,977	100.0	5,716,457	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		10,753			9,473		
2 製品売上高		5,128,293	5,139,046	100.0	4,655,908	4,665,381	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		470			635		
2 期首製品たな卸高		90,369			78,792		
3 当期商品仕入高		7,841			6,293		
4 当期製品製造原価		2,714,054			2,371,265		
合計		2,812,736			2,456,987		
5 期末商品たな卸高		635			562		
6 期末製品たな卸高		78,792	2,733,308	53.2	50,936	2,405,487	51.6
売上総利益			2,405,738	46.8		2,259,893	48.4
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		130,090			117,276		
2 給料手当		305,363			340,512		
3 賞与手当		116,425			106,881		
4 退職給付費用		9,629			9,867		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		13,260			1,720		
6 地代家賃		73,491			69,730		
7 減価償却費		31,432			36,954		
8 研究開発費		224,689			300,924		
9 支払手数料		270,685			243,360		
10 その他		443,390	1,618,458	31.5	416,883	1,644,111	35.2
営業利益			787,280	15.3		615,782	13.2
営業外収益							
1 受取利息		177			184		
2 有価証券利息		188			151		
3 受取配当金		401			761		
4 役員保険解約益		237			6,709		
5 為替差益		1,846			18,901		
6 その他		1,715	4,568	0.1	3,318	30,027	0.6

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		2,216			1,940		
2 社債利息		2,761			1,956		
3 支払保証料		3,182			2,204		
4 新株発行費		17,010			1,027		
5 売掛債権売却損					971		
6 その他		1,622	26,793	0.5		8,102	0.2
経常利益			765,054	14.9		637,707	13.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		700	700	0.0	200	200	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	11,009			6,663		
2 投資有価証券評価損		4,999	16,009	0.3		6,663	0.1
税引前当期純利益			749,744	14.6		631,243	13.5
法人税、住民税 及び事業税		404,104			289,511		
法人税等調整額		64,271	339,833	6.6	18,015	271,496	5.8
当期純利益			409,911	8.0		359,747	7.7
前期繰越利益			439,956			719,023	
当期未処分利益			849,868			1,078,770	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,923,549	71.6	1,597,734	68.2
労務費		514,472	19.1	513,709	21.9
経費		249,825	9.3	231,843	9.9
当期総製造費用		2,687,847	100.0	2,343,287	100.0
期首仕掛品たな卸高		206,194		179,987	
合計		2,894,042		2,523,274	
期末仕掛品たな卸高		179,987		152,009	
当期製品製造原価		2,714,054		2,371,265	

(注)

第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算(一部は個別原価計算)であります。</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>71,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>64,428千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>27,324千円</td> </tr> </table>	外注加工費	71,282千円	減価償却費	64,428千円	賃借料	27,324千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>73,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,503千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>27,267千円</td> </tr> </table>	外注加工費	73,212千円	減価償却費	57,503千円	賃借料	27,267千円
外注加工費	71,282千円												
減価償却費	64,428千円												
賃借料	27,324千円												
外注加工費	73,212千円												
減価償却費	57,503千円												
賃借料	27,267千円												

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月21日)		第33期 (平成18年2月16日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			849,868		1,078,770
利益処分数額					
1 配当金		130,845	130,845	135,103	135,103
次期繰越利益			719,023		943,666

日付は取締役会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主要な年数は次のとおりであります。 建物 10年～31年 機械及び装置 11年 工具器具備品 2年～5年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成17年1月20日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金制度を平成16年12月期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております。 廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成17年4月以降の新たな引当は行っておりません。</p>
6 収益及び費用の計上基準	原則として出荷基準によっておりますが、個別受注物件の販売については検収基準を採用しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売掛債権売却損」は、営業外費用合計の100分の10を超えることになったため、当事業年度から区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度における「売掛債権売却損」の金額は1,619千円であります。</p>

追加情報

<p>第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(役員賞与の会計処理) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、委員会等設置会社への移行に伴い、当事業年度より社会保険料を含め発生時に費用処理しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が44,466千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,466千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成16年12月31日)	第33期 (平成17年12月31日)
1	1 関係会社に対する資産 売掛金 207,039千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物 34,040千円 土地 277,054千円 計 311,094千円	2
上記に対応する債務 上記資産には、銀行からの借入債務に対し根抵当権が設定されておりますが、当事業年度末現在該当する債務はありません。	
3 会社が発行する株式 普通株式 89,400株 発行済株式総数 普通株式 33,550株	3 会社が発行する株式 普通株式 89,400株 発行済株式総数 普通株式 34,642株
4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 25,290千円	4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 25,686千円
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 7,395千円	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 9,412千円

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 224,689千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 300,924千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,588千円 工具器具備品 3,421千円 計 11,009千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 4,608千円 工具器具備品 1,829千円 ソフトウェア 225千円 計 6,663千円

(リース取引関係)

第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	7,620	2,667	4,953	車両運搬具	7,620	4,191	3,429
工具器具備品	16,397	6,094	10,303	工具器具備品	12,672	4,861	7,810
合計	24,017	8,761	15,256	合計	20,292	9,052	11,239
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,016千円				1年内 3,899千円			
1年超 11,239千円				1年超 7,339千円			
合計 15,256千円				合計 11,239千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 5,616千円				支払リース料 4,234千円			
減価償却費相当額 5,616千円				減価償却費相当額 4,234千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成16年12月31日)	第33期 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 28,221千円</p> <p>たな卸資産評価損 17,430千円</p> <p>その他 3,462千円</p> <hr/> <p>計 49,115千円</p> <p>固定資産</p> <p>建物償却超過額 16,039千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 83,677千円</p> <p>役員退職慰労引当金 28,648千円</p> <p>その他 3,468千円</p> <hr/> <p>計 131,833千円</p> <p>繰延税金資産合計 180,948千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 5,074千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 175,874千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 5,954千円</p> <p>たな卸資産評価損 20,312千円</p> <p>その他 3,093千円</p> <hr/> <p>計 29,360千円</p> <p>固定資産</p> <p>建物償却超過額 14,279千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 42,106千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 92,564千円</p> <p>役員退職慰労引当金 17,864千円</p> <p>その他 2,788千円</p> <hr/> <p>計 169,603千円</p> <p>繰延税金資産合計 198,963千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 6,458千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 192,505千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 2.6%</p> <p>住民税均等割等 0.5%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2%</p> <p>情報通信機器等の特別税額控除 0.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%</p>

(1株当たり情報)

項目	第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	116,293円24銭	121,034円82銭
1株当たり当期純利益	12,929円73銭	10,679円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12,211円00銭	10,151円46銭
	平成16年2月20日をもって普通株式 1株を3株への株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年 度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 82,122円67銭 1株当たり当期純利益 7,209円51銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,480円74銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	409,911	359,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	409,911	359,747
普通株式の期中平均株式数(株)	31,703	33,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式数増加数(株)	1,866	1,752
(うち新株予約権(株))	(1,866)	(1,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権345個)	

(重要な後発事象)

第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(新株予約権の付与)</p> <p>平成18年3月29日定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役、従業員および当社子会社の取締役、従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式700株を上限とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 700個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数1株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権行使時に払込をすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日は除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、および時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月15日から平成23年4月14日まで</p> <p>(7) 新株予約権行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他、新株予約権行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところとする。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
STARTEK ENGINEERING INC	1,000,000	115,161
PRECISE BIOMETRICS AB	1,050,000	88,038
グローリー工業(株)	21,172	41,816
計	2,071,172	245,016

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
野村証券フリー ファイナンシャルファンド	490,064,374	490,064
野村証券 短期公社債ファンド	111,998,296	111,761
計		601,826

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	210,809	13,920	8,575	216,153	152,927	6,462	63,226
構築物	7,301			7,301	4,929	603	2,372
機械及び装置	98,710			98,710	59,051	9,242	39,659
車両運搬具	11,871	960		12,831	10,292	1,270	2,539
工具器具備品	316,440	72,558	41,611	347,388	239,332	57,207	108,056
土地	277,054			277,054			277,054
有形固定資産計	922,188	87,438	50,186	959,440	466,532	74,785	492,907
無形固定資産							
ソフトウェア	177,652	30,249	40,992	166,909	121,180	32,529	45,728
その他	3,594	65,000		68,594	2,833	2,833	65,760
無形固定資産計	181,246	95,249	40,992	235,503	124,014	35,363	111,489
長期前払費用	82,164	260		82,424	80,100	15,603	2,323
繰延資産							
新株発行費		1,027		1,027	1,027	1,027	
繰延資産計		1,027		1,027	1,027	1,027	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	新製品生産のための金型・治工具代	29,568千円
	設計開発評価器具	22,672千円
	工場 検査工具	4,281千円
無形固定資産(その他)	販売権	35,000千円
	技術使用权	30,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,450,207	30,165		1,480,372
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(33,550)	(1,092)	()	(34,642)
	普通株式 (千円)	1,450,207	30,165		1,480,372
	計 (株)	(33,550)	(1,092)	()	(34,642)
	計 (千円)	1,450,207	30,165		1,480,372
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,502,578	30,165		1,532,743
	計 (千円)	1,502,578	30,165		1,532,743
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	11,590			11,590
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	80,000			80,000
	計 (千円)	91,590			91,590

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が1,092株、資本金が30,165千円、資本準備金が30,165千円それぞれ増加しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,900	2,700		2,900	2,700
役員退職慰労引当金	70,400	1,720	28,220		43,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年12月31日現在)

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,096
預金の種類	
当座預金	3,197
普通預金	60,391
通知預金	70,000
定期預金	378,564
その他	6,567
計	518,721
合計	520,817

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本無線株式会社	70,119
株式会社サトー	67,806
NECパーソナルプロダクツ株式会社	26,440
高園産業株式会社	12,009
株式会社電産	3,806
その他	4,643
合計	184,825

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月(注)	25,686
平成18年1月	32,236
平成18年2月	46,450
平成18年3月	46,105
平成18年4月	34,346
合計	184,825

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによるものです。

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラミタ株式会社	218,507
silex technology america, Inc.	196,270
シャープ株式会社	72,918
シャープシステムプロダクト株式会社	64,627
株式会社リコー	52,657
その他	432,092
合計	1,037,073

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
755,459	4,880,009	4,598,395	1,037,073	81.6	67.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
温度表示ラベル	562
合計	562

ホ 製品

区分	金額(千円)
ネットワーク周辺機器	20,745
指紋認証装置	26,364
その他	3,826
合計	50,936

へ 原材料

区分	金額(千円)
L S I	58,750
無線モジュール	42,955
C P U	28,789
リニア I C、アナログ I C	19,811
コネクタ	18,776
基板	15,078
R A M	12,332
R O M	9,368
その他	118,335
合計	324,199

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
ネットワーク周辺機器	104,469
指紋認証装置	26,191
その他	21,349
合計	152,009

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
未使用切手・印紙	106
合計	106

リ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
sillex technology america, Inc.	1,276,310
北京捷希凱網絡技術有限公司	63,501
sillex technology Europe GmbH	45,452
合計	1,385,263

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡本無線電機株式会社	35,428
株式会社ヌマタ	26,674
ユーアイ電子株式会社	11,376
因幡電機産業株式会社	10,001
高千穂交易株式会社	2,861
その他	1,199
合計	87,542

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	29,579
平成18年2月	21,575
平成18年3月	23,982
平成18年4月	12,404
合計	87,542

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エルセナ	33,018
湊ハマ株式会社	32,882
川商セミコンダクター株式会社	14,437
ユニダックス株式会社	8,442
岡本無線電機株式会社	7,534
その他	91,309
合計	187,625

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	243,900
株式会社東京三菱銀行	156,671
合計	400,571

(注) 株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行と平成18年1月1日付で合併し、現在、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第32期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第33期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第16号(連結子会社の営
業譲受)の規定に基づくもの | | 平成18年1月30日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 森内茂之
関与社員

関与社員 公認会計士 中西俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中西俊夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 森内茂之
関与社員

関与社員 公認会計士 中西俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中西俊夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。